

2011年労働政策研究会議報告

●会議メインテーマ

若年者雇用をめぐる政策課題

最近の新規学卒予定者の就職内定率は大幅に落ち込み、学生の就職活動の長期化や未就職卒業者の増加などの問題に多くの関心が集まっている。若年者雇用問題といえば、わが国ではまず新卒採用・就職が注目され、今回も「新卒応援ハローワーク」の設置や卒業3年以内の新卒扱いなど政策対応もここに焦点が置かれている。こうした関心のありかたはわが国の雇用システムの特徴を反映してのことであるが、一方で、90年代半ば以降、新卒採用の枠外での職業生活に移行する若者は増加し、近年では4割近くに及んでいる。さらに、新卒一括採用を基本とする雇用のあり方と、職業への比重の低いわが国の学校教育のあり方は相互に影響しながら形成されてきており、新卒採用の枠外の若者たちもほとんど職業教育を受けていない。不変と変容とが入れ混ざる若年者雇用の現状はさまざまな課題をもたらしている。企業は新卒採用を今後どの範囲でどのように展開していくのか、増加した若年非正規雇用者をどう活用するのか、学校は職業との接点をどう教育に取り込

んでいくのか、職業教育・キャリア教育をどう展開するのか、職業生活への移行・非正規雇用からのキャリア形成を誰が支えるのか、若年期にこそ効果的な職業能力開発を誰がいつおこなうのか、新たな設計が必要になっている。

2011年労働政策研究会議では、若年者雇用をめぐるこうした課題に関して人事管理、労働経済、労働法、教育社会学の専門家に報告を依頼するとともに、日本労使関係研究協会の会員間の議論を通じて、政策のあり方や方向性を明らかにすることとした。

なお、本特別号は2011年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2011年労働政策研究会議準備委員長
小杉 礼子（労働政策研究・研修機構統括研究員）